

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳入歳出差引	127,859,358	131,288,849	126,668,489	130,262,397	実質収支比率	1.4	1.2			
市町村名	函館市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入歳出差引	×	1,190,869	1,026,452	経常収支比率	85.7	86.9				
				財源超過	×	首都	×	187,344	128,613	(※1)	(92.8)	(91.5)				
人口	22年国調(人)	279,127	産業構造	近畿	×	実質収支	×	1,003,525	897,839	標準財政規模	73,083,194	71,829,441				
	17年国調(人)	294,264		中部	×	単年度収支	×	105,686	123,289	財政力指数	0.47	0.48				
増減率(%)	23.03.31(人)	280,035	17年国調	過疎	○	積立金	○	449	981	公債費負担比率	19.1	19.1				
	22.03.31(人)	282,459		12年国調	山振	○	繰上償還金	○	-	186	健全化判断比率	-	-			
増減率(%)	22.03.31(人)	282,459	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	×	-	58,693	実質赤字比率	-	0.41				
	増減率(%)	-0.9		第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	○	106,135	65,763	連結実質赤字比率	-	9.0			
面積(km ²)	22.03.31(人)	282,459	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額		25,217,704	27,289,899	将来負担比率	109.6	130.1				
	人口密度(人/km ²)	412		17年国調	基準財政需要額		基準財政需要額		57,954,884	58,514,503	資金不足比率(※3)	18.4	18.5			
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	282,459	17年国調	標準収入額等		標準収入額等		32,464,040	35,170,946	温泉事業会計	18.4	18.5				
	世帯数(世帯)	126,180		12年国調	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		64,595,894				62,373,496			
職員状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等		81,694,448	79,546,643	病院事業会計	7.1	16.3				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	152,855,200	155,291,367						
	市区町村長	1	9,040	一般職員	2,050	7,004,850	3,417	うち公的資金	91,829,645	96,500,472						
	副市区町村長	2	8,010	うち消防職員	389	1,266,195	3,255	債務負担行為額(支出予定額)	10,086,622	12,762,975						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	255	935,850	3,670	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	7,110	教育公務員	89	344,799	3,874	土地開発基金現在高	3,010,335	3,002,706						
	議会議長	1	6,300	臨時職員	-	-	-	積立金	428,667	428,218						
	議会副議長	1	5,600	合計	2,139	7,349,649	3,436	減債基金	1,921,847	1,441,299						
	議会議員	36	5,100	ラスパイレシ指数			98.3	現在高	9,018,106	9,072,638						
					財政調整基金											
					その他特定目的基金											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(15)	地方卸売市場事業特別会計	(17)	函館圏公立大学広域連合	(18)	函館バス					
(2)	港湾事業特別会計	(6)	自転車競走事業特別会計	(11)	温泉事業会計	(16)	風力発電事業特別会計			(19)	北海道学術振興財団					
(3)	奨学資金特別会計	(7)	老人保健医療事業特別会計	(12)	公共下水道事業会計					(20)	函館市土地開発公社					
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	交通事業会計					(21)	函館山ロープウェイ					
		(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	病院事業会計					(22)	函館空港ビルデング					
										(23)	函館サイロ					
										(24)	はこだてティームオー					
										(25)	函館市住宅都市施設公社					
										(26)	函館市文化・スポーツ振興財団					
										(27)	函館市水道サービス協会					
										(28)	函館国際貿易センター					
										(29)	株式会社函館市振興公社					
										(30)	函館水産振興公社					
										(31)	北海道漁船海難救済基金協会					
										(32)	函館国際水産・海洋都市推進機構					
										(33)	ドーコン					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	32,343,487	25.3	29,762,289	42.8	普通税	29,556,025	91.4	473,684	
地方譲与税	889,321	0.7	889,321	1.3	法定普通税	29,556,025	91.4	473,684	
利子割交付金	115,466	0.1	115,466	0.2	市町村民税	13,624,885	42.1	436,707	
配当割交付金	29,157	0.0	29,157	0.0	個人均等割	354,099	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,381	0.0	9,381	0.0	所得割	10,614,881	32.8	-	
地方消費税交付金	3,037,022	2.4	3,037,022	4.4	法人均等割	908,328	2.8	151,388	
ゴルフ場利用税交付金	25,141	0.0	25,141	0.0	法人税割	1,747,577	5.4	285,319	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,340,320	41.2	-	
自動車取得税交付金	170,393	0.1	170,393	0.2	うち純固定資産税	13,100,256	40.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	406,738	1.3	36,977	
地方特例交付金	349,192	0.3	349,192	0.5	市町村たばこ税	2,184,082	6.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	233,863	0.2	233,863	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	115,329	0.1	115,329	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	36,460,847	28.5	34,798,454	50.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	34,798,454	27.2	34,798,454	50.0	目的税	2,787,462	8.6	-	
特別交付税	1,662,393	1.3	-	-	法定目的税	2,787,462	8.6	-	
(一般財源計)	73,429,407	57.4	69,185,816	99.4	入湯税	206,264	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	65,565	0.1	65,565	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	732,683	0.6	-	-	都市計画税	2,581,198	8.0	-	
使用料	2,212,933	1.7	132,556	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,211,202	0.9	4,547	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	25,405,317	19.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,340	0.0	10,340	0.0	合計	32,343,487	100.0	473,684	
都道府県支出金	5,468,642	4.3	-	-					
財産収入	315,279	0.2	120,687	0.2					
寄附金	190,791	0.1	-	-					
繰入金	330,580	0.3	-	-					
繰越金	1,026,452	0.8	-	-					
諸収入	6,395,167	5.0	73,927	0.1					
地方債	11,065,000	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,820,700	4.6	-	-					
歳入合計	127,859,358	100.0	69,593,438	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.2	90.7
(%)	年	97.0	89.5
		97.0	90.5
		97.2	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,544,659	実質収支	-121,153
病院	2,948,311	再差引収支	-961,495
下水道	1,516,717	加入世帯数(世帯)	48,469
交通	455,572	被保険者数(人)	78,216
港湾整備	382,108	被保険者	80
国民健康保険	2,682,357	1人当り	115
その他	4,559,594	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	115
		保険給付費	301

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	522,670	0.4	-	522,670	
総務費	9,142,422	7.2	713,009	8,124,362	
民生費	51,383,181	40.6	1,236,511	23,301,157	
衛生費	10,071,712	8.0	211,289	8,034,916	
労働費	861,101	0.7	1,791	155,444	
農林水産業費	1,111,407	0.9	437,351	585,028	
商工費	6,816,696	5.4	536,236	1,794,991	
土木費	12,374,645	9.8	5,210,920	6,642,484	
消防費	4,862,456	3.8	543,870	4,413,337	
教育費	13,001,052	10.3	2,537,555	10,842,231	
災害復旧費	10,758	0.0	-	10,758	
公債費	16,054,817	12.7	-	15,638,129	
諸支出費	455,572	0.4	-	438,072	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	126,668,489	100.0	11,428,532	80,503,579	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	73,802,677	58.3	47,295,396	45,644,873	60.5
人件費	21,451,540	16.9	20,505,772	18,860,349	25.0
うち職員給	13,726,040	10.8	12,817,826	-	-
扶助費	36,296,320	28.7	11,151,495	11,146,395	14.8
公債費	16,054,817	12.7	15,638,129	15,638,129	20.7
内 元利償還金	16,044,152	12.7	15,627,464	15,627,464	20.7
訳 一時借入金利息	10,665	0.0	10,665	10,665	0.0
その他の経費	41,426,522	32.7	29,596,625	18,951,021	25.1
物件費	11,956,480	9.4	8,385,341	6,179,108	8.2
維持補修費	2,752,430	2.2	2,338,098	2,297,767	3.0
補助費等	13,322,397	10.5	12,658,403	6,267,084	8.3
うち一部事務組合負担金	1,979,703	1.6	1,979,703	1,818,775	2.4
繰入金	7,267,813	5.7	5,618,193	4,207,062	5.6
積立金	572,445	0.5	457,265	-	-
投資・出資金・貸付金	5,554,957	4.4	139,325	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,439,290	9.0	3,611,558	-	-
うち人件費	356,647	0.3	330,690	-	-
普通建設事業費	11,428,532	9.0	3,600,800	-	-
うち補助	5,392,322	4.3	574,861	-	-
うち単独	5,453,629	4.3	3,025,911	-	-
災害復旧事業費	10,758	0.0	10,758	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	126,668,489	100.0	80,503,579	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道函館市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 一般会計等の財政状況 (単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
表: 地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支障の状況 (単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
表: 関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
表: 地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支障の状況 (単位:百万円)

公債負債の状況(千円・%)
表: 公債負債の状況 (千円・%)

健全化判断比率
表: 健全化判断比率

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	280,035人	(H23.3.31現在)
面積	677.93km ²	
歳入総額	127,859,358千円	
歳出総額	126,668,489千円	
実質収支	1,003,525千円	
標準財政規模	73,083,194千円	
地方債現在高	152,855,200千円	

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.2%
将来公債費比率	109.6%

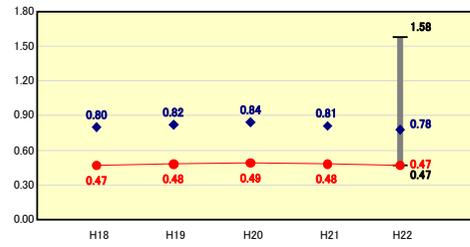
市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
-------	---



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.47]

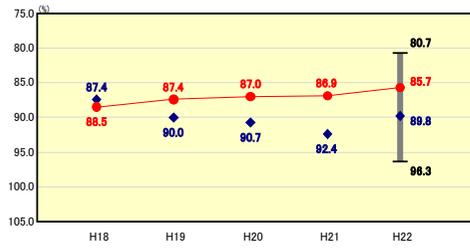
類似団体内順位 40/40 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷などの影響により、歳入に占める市税の割合が近年低下傾向にあり、類似団体との比較においても、最下位に位置している実態にある。今後は、地域経済の活性化対策を実施し、景気回復に伴う増収に期待するほか、債権回収対策を中心とし、さらなる収納率の向上を図り、財政力の向上に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.7%]

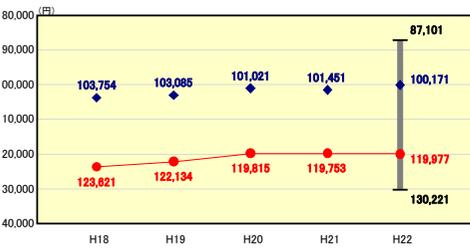
類似団体内順位 10/40 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 近年、ほぼ横ばいで推移してきたが、平成13年度以降、市税や地方交付税の減少から上昇し、平成16年度には合併の影響などにより89.8%に達した。平成17年度からは行財政対策の実施に伴う人件費の削減等により、減少に転じ、平成22年度では85.7%となり、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、行財政対策を確実に実施していき、その効果を積み上げていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,977円]

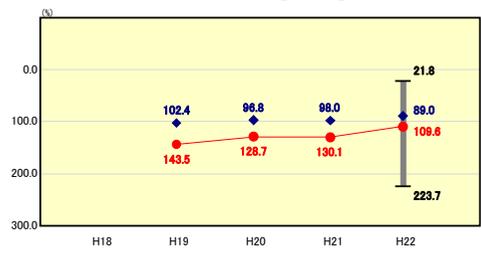
類似団体内順位 38/40 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 現在、行財政改革新5か年計画(平成20～24年度)により、職員数の削減等に鋭意努めているところであるが、平成16年度の市町村合併に伴う職員数の増など、主に人件費が要因となり、類似団体との比較においては、下位に位置している実態である。今後も、引き続き積極的に、事務事業の見直し等による職員数の削減など、徹底した行財政改革を推進していく。

将来負担の状況 将来負担比率 [109.6%]

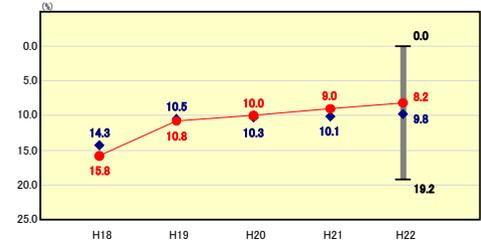
類似団体内順位 28/40 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
 新規起債発行の抑制や職員数の削減等により、将来負担額が改善され、平成22年度の将来負担比率は109.6%と前年度より20.5%改善されたところであるが、類似団体との比較においては、下位に位置している実態である。今後も公債費等義務的経費の削減等をすすめ、比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.2%]

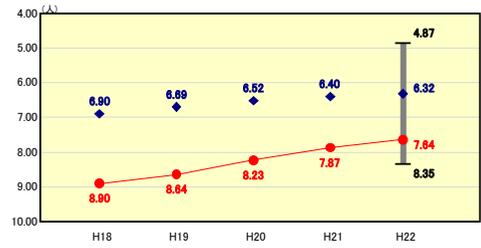
類似団体内順位 10/40 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 市債残高は減少してきており、交付税措置のある起債の選択、低利債への借り換えや都市計画税の取扱いなどから平成22年度の実質公債費比率は8.2%と前年度より0.8%改善されたところである。今後も起債発行額を極力抑制していき、比率の改善に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.64人]

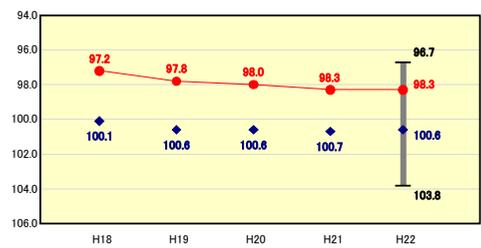
類似団体内順位 38/40 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成12年度から第3次函館市行財政対策に取り組み、前期・後期5か年計画(平成12年度から平成21年度)の期間において、アウトソーシングの推進や事務事業の見直し、合併のスケールメリットを活かした業務の集約化などにより、普通会計ベースで837人(全会計で1,039人)の職員を削減してきたが、新たに行財政改革新5か年計画(平成20～24年度)を策定し、24年度までにさらに全会計で650人の職員を削減することとし、平成24年度の職員数を全会計で3,196人とすることを目標としている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 3/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の給与と制度は国準拠を基本とし、平成18年度には国の給与構造改革に準じて、平均4.8%引き下げとなる給料表を導入したとともに、特殊勤務手当を全廃するなど、給与の適正化に努めてきており、ラスパイレス指数は類似団体の中でも低い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

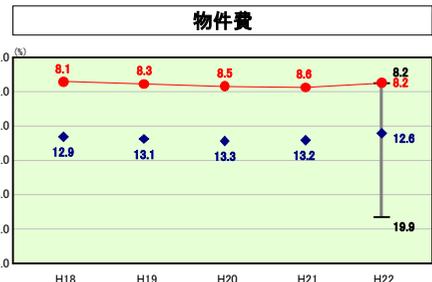
平成22年度

北海道函館市

経常収支比率の分析

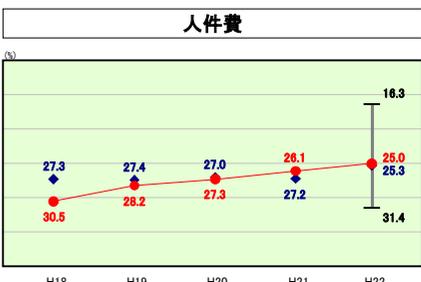
人口	280,035 人 (H23.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-	%
面積	677.93 km ²	実収支	-	赤字比率	-	%
人口総額	127,859,358 千円	実収支	8.2	費比率	8.2	%
人口出生総額	126,668,489 千円	実収支	109.6	負担比率	109.6	%
人口実収支	1,003,525 千円	市町村		類型		
人口支	73,083,194 千円	市町村		類型		
人口現	152,856,200 千円	市町村		類型		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



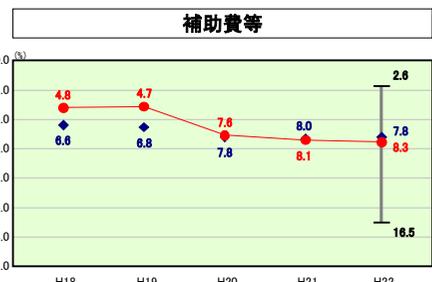
類似団体内順位 1/40 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率については、近年横ばいとなっており、類似団体の中では、一番低くなっている。行財政対策実施計画に基づき、アウトソーシングを推進していることから、人件費から委託料(物件費)へのシフトはあるものの、一方で、経常的な事務所要経費などの節減に努めていることから、大きな増減がない状況となっている。



類似団体内順位 16/40 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
保健所設置市であることや、港湾事業、病院事業を抱えていること、さらには、平成16年度の市町村合併により、類似団体と比較し、職員数が多く人件費の経常収支比率が高くなっている。こうしたことから、アウトソーシングの推進や事務事業の見直し、業務の集約化を行い、平成20年度までに、全会計で659人の職員を削減しており、人件費の経常収支比率は年々減少してきている。また、行財政改革新5か年(平成20~24年度)を策定し、24年度までにさらに全会計で650人の職員を削減し、職員数を全会計で3,196人とすることを目標としているほか、嘱託職員の見直しや時間外勤務の縮減など人件費総額の抑制への取り組みも積極的に進める。



類似団体内順位 24/40 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、後期高齢者医療制度の創設による負担金の増などにより類似団体平均をわずかに上回っている状況である。今後は補助金の適正化などに努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位 29/40 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費の経常収支比率は、類似団体の平均を大きく上回っており、上昇傾向にもある。特に、生活保護費が、他団体と比較して非常に多く、人口1人当たりの生活保護費は、類似団体と比較して約2.5倍となっている。



類似団体内順位 4/40 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、繰入金等の減少により、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も健全な財政運営を行い、比率の改善を図っていく。



類似団体内順位 27/40 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
公債費については、近年ほぼ横ばいで推移しており、経常収支比率についても同様に横ばいとなっているが、類似団体の平均を上回っている状況にある。また、公債費に準ずる費用(公営企業や広域連合等の公債費に充てた繰入金・負担金等)を含めた人口1人当たりの決算額も、類似団体を1.7%上回っている。今後も、起債発行額の抑制や、公的資金の借り換えなどにより、公債費負担の軽減に努めていく。



類似団体内順位 5/40 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

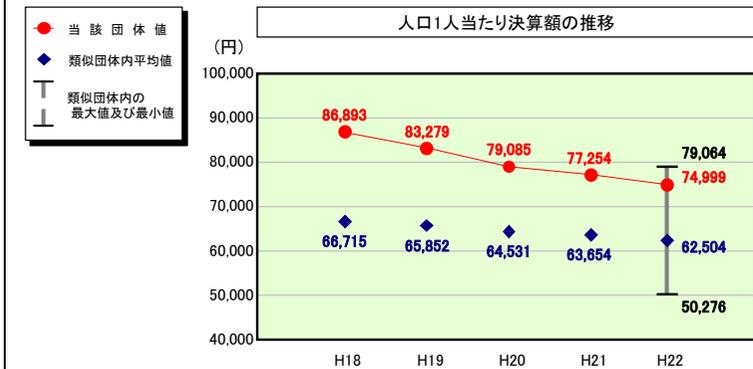
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、物件費の数値が低く、さらに人件費の割合も減少していることから、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も健全な財政運営を行い、比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道函館市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21,451,540	76,603	62,509	22.5
賃金(物件費)	386,694	1,381	2,427	▲43.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,132	4	1,373	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,001,964	3,578	773	362.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	723,493	2,584	1,818	42.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	356,647	1,274	1,220	4.4
▲退職金	▲2,919,236	▲10,425	▲7,627	36.7
合計	21,002,234	74,999	62,504	20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	6.32	1.32
ラスパイレース指数	98.3	100.6	▲2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

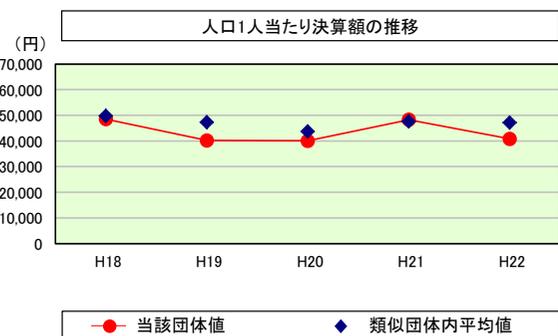


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,044,154	57,293	42,571	34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,596,436	9,272	11,198	▲17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,874	439	601	▲27.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	236,734	845	1,124	▲24.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,090	4	9	▲55.6
▲特定財源の額	▲2,972,386	▲10,614	▲8,708	21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲11,220,152	▲40,067	▲30,033	33.4
合計	4,808,750	17,172	16,890	1.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

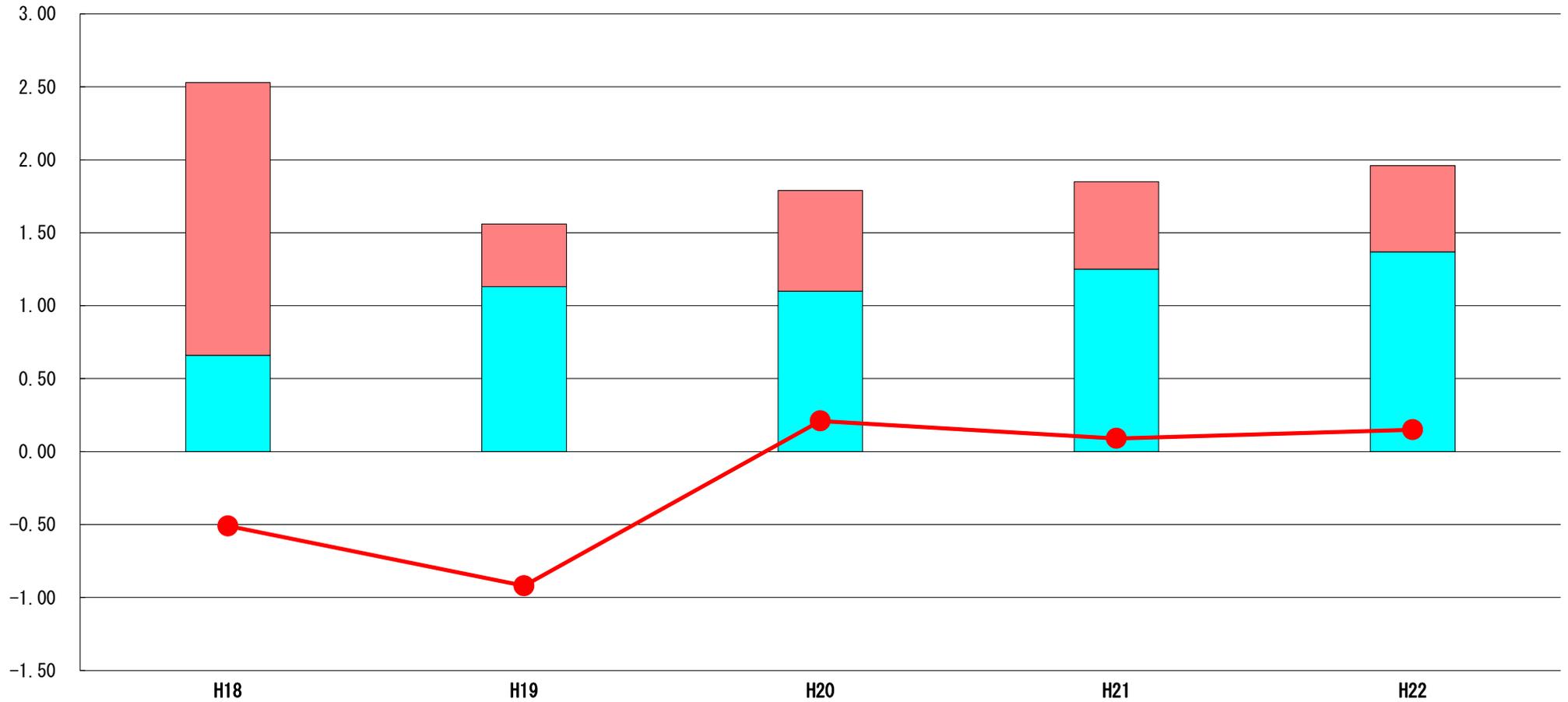
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	14,119,458	48,542	▲1.1	49,738	1.4	▲2.5
うち単独分	5,486,164	18,861	▲28.7	31,851	▲1.5	▲27.2
H19	11,561,918	40,189	▲17.2	47,326	▲4.8	▲12.4
うち単独分	5,058,782	17,584	▲6.8	29,056	▲8.8	2.0
H20	11,409,175	40,045	▲0.4	43,753	▲7.5	7.1
うち単独分	5,945,560	20,868	18.7	27,265	▲6.2	24.9
H21	13,639,981	48,290	20.6	47,646	8.9	11.7
うち単独分	6,875,730	24,342	16.6	27,308	0.2	16.4
H22	11,428,532	40,811	▲15.5	47,155	▲1.0	▲14.5
うち単独分	5,453,629	19,475	▲20.0	26,802	▲1.9	▲18.1
過去5年間平均	12,431,813	43,575	▲2.7	47,124	▲0.6	▲2.1
うち単独分	5,763,973	20,226	▲4.0	28,456	▲3.6	▲0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道函館市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.87	0.43	0.69	0.60	0.59
 実質収支額		0.66	1.13	1.10	1.25	1.37
 実質単年度収支		▲ 0.51	▲ 0.92	0.21	0.09	0.15

分析欄

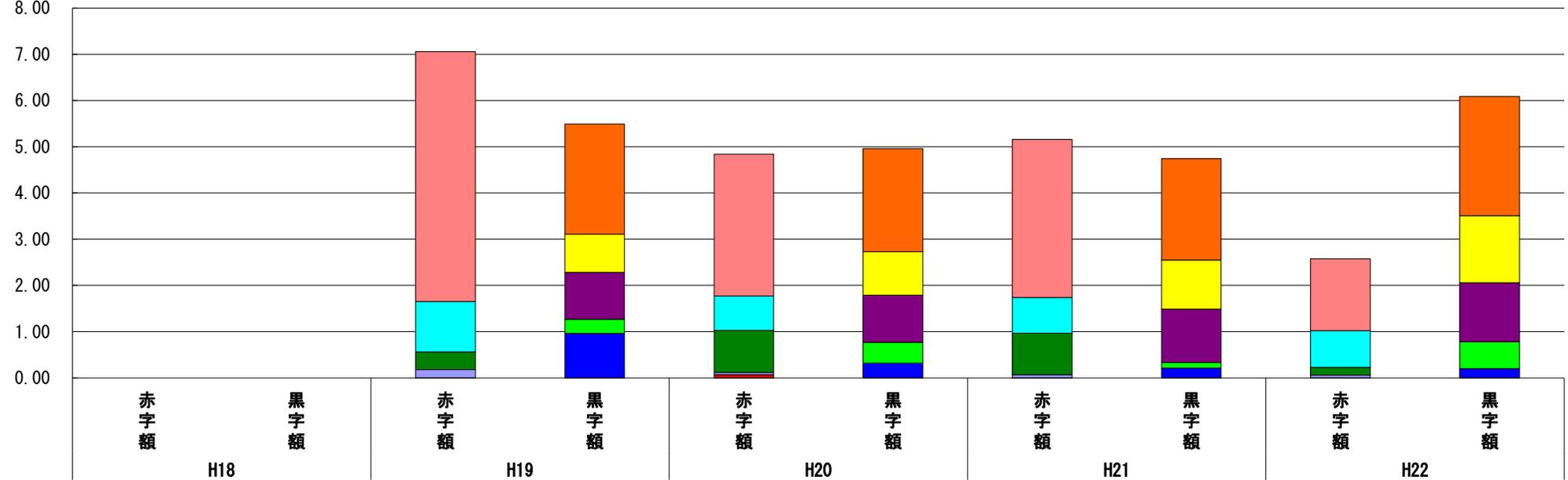
実質収支比率は、病院会計の収支改善等により改善の傾向にあるが、財政調整基金の残高は残り僅かである。今後も収支改善に努め、財政状況の健全化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道函館市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	▲ 5.41	▲ 3.07	▲ 3.42	▲ 1.56
自転車競走事業特別会計		-	▲ 1.09	▲ 0.74	▲ 0.77	▲ 0.79
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 0.38	▲ 0.91	▲ 0.90	▲ 0.17
温泉事業会計		-	▲ 0.18	▲ 0.05	▲ 0.07	▲ 0.06
水道事業会計		-	2.38	2.23	2.19	2.58
公共下水道事業会計		-	0.83	0.94	1.06	1.45
一般会計		-	1.01	1.02	1.16	1.28
介護保険事業特別会計		-	0.31	0.45	0.12	0.58
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.07	-	-
その他会計（黒字）		-	0.96	0.32	0.21	0.20

分析欄

連結実質赤字比率においては、病院事業会計における医業収益の増などにより、実質赤字額が減少したほか、水道事業会計、下水道事業会計の収益増など黒字額の増加もあったところである。
今後も、収益の確保および経費の節減に努め、比率の改善を図る。

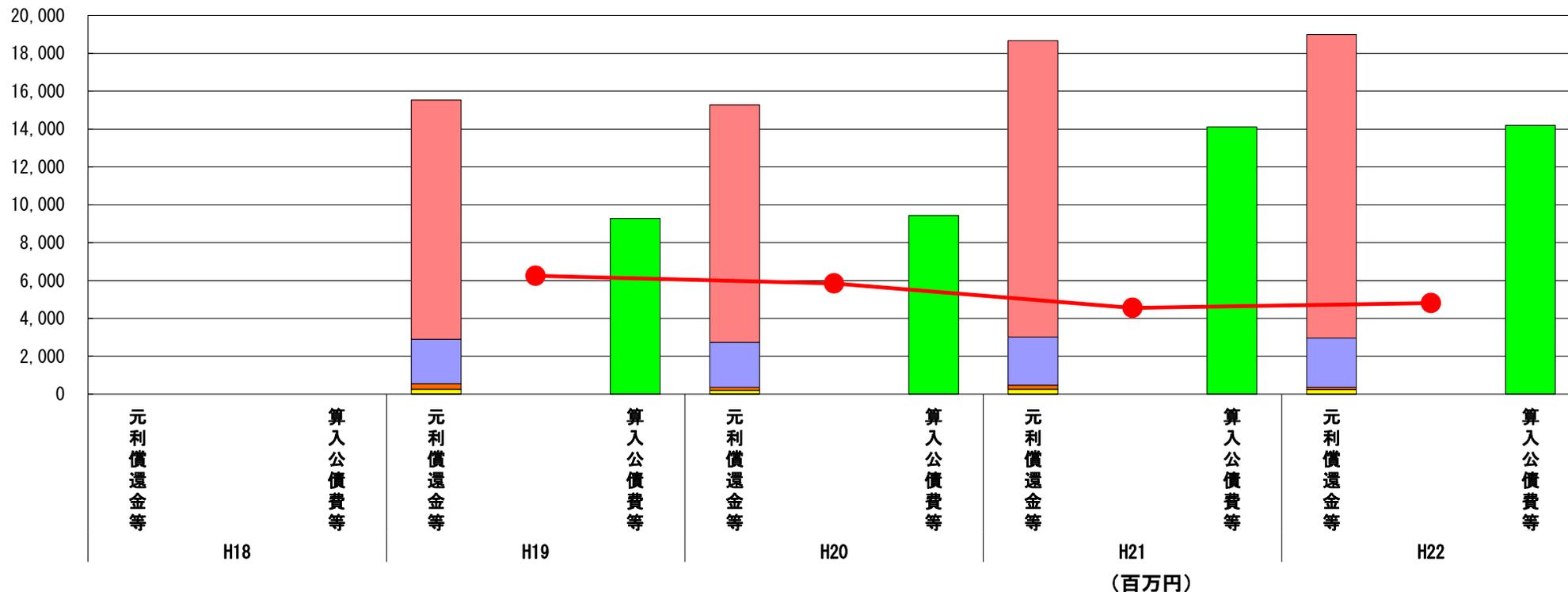
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道函館市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	12,633	12,550	15,662	16,044
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,349	2,372	2,538	2,596
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	286	162	222	123
	債務負担行為に基づく支出額		-	249	189	252	237
	一時借入金利息		-	11	6	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	9,280	9,434	14,122	14,193
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	6,248	5,845	4,553	4,808

分析欄

元利償還金は臨時財政対策債の増などにより増加しているものの、交付税措置のある起債の選択、低利債への借り換えなどにより平成22年度の実質公債費比率は8.2%と前年度より0.8%改善されたところである。今後も起債発行の抑制や交付税措置のある起債の活用などにより比率の改善を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

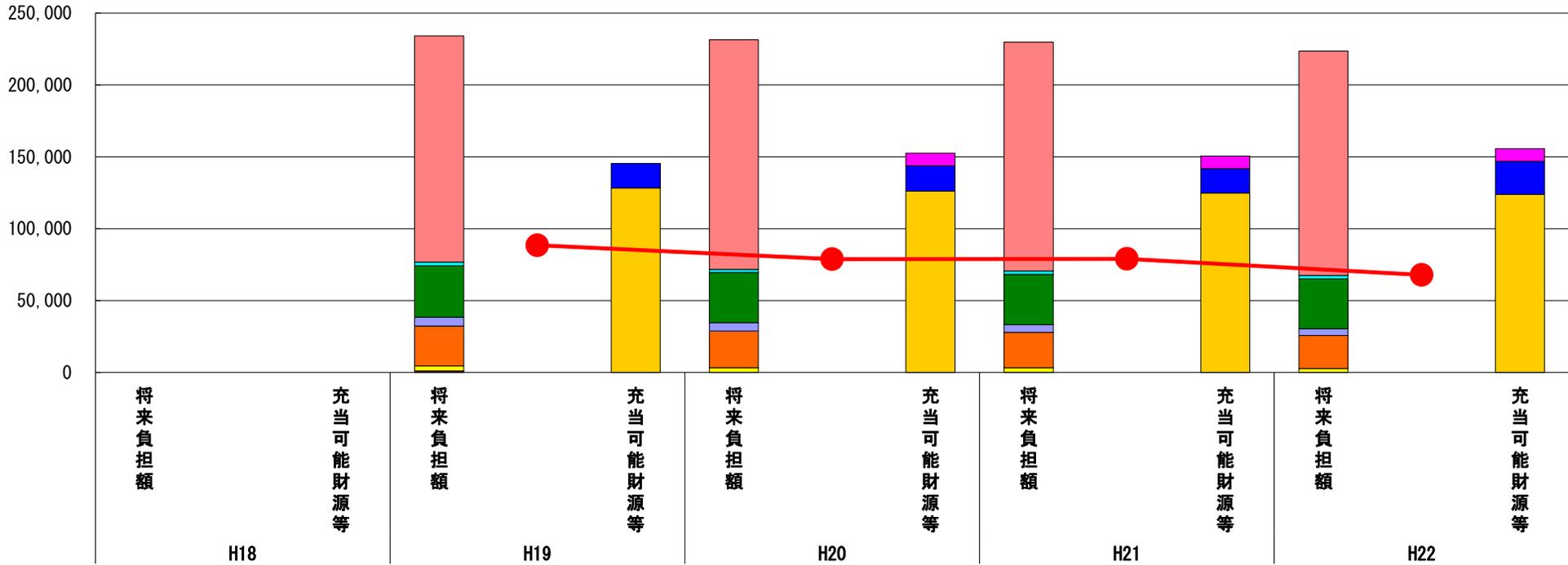
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道函館市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	157,137	159,621	158,967	156,074	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,591	2,323	2,386	2,328	
	公営企業債等繰入見込額	-	35,795	34,823	35,088	34,592	
	組合等負担等見込額	-	6,215	5,709	5,272	4,831	
	退職手当負担見込額	-	27,576	25,619	24,535	22,849	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,572	3,318	3,086	2,851	
	連結実質赤字額	-	1,106	-	299	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	8,797	8,881	8,884	
	充当可能特定歳入	-	17,261	17,602	16,995	22,977	
	基準財政需要額算入見込額	-	128,248	126,170	124,719	123,819	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	88,485	78,844	79,038	67,846	

分析欄

地方債残高の減少及び人員削減に伴う退職手当負担見込額の減少により、将来負担比率は改善傾向にある。今後も起債発行の抑制などにより、更なる比率の改善を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。